
平成 21 年度中間決算のお知らせ

《 事業および財務報告 》

第 3 期中間

(平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 9 月 30 日)

いきいき世代株式会社

《 事業の状況 》

(1) 当中間会計期間（第 3 期中間）における業務の概況（経過および成果）

当中間会計期間における日本国内経済は、生産や輸出関連の一部に回復の動きがみられたものの、企業の設備投資の減少や個人消費の低迷に加え、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動の影響などにより、引き続き厳しい状況で推移しました。

そのような厳しい経済状況のなかで、保険業界では、相互会社からの株式会社化や大手保険会社の経営統合・業務提携など、業界の再編が加速し、新たな市場、収益機会を求めたグローバル化や流通チャネル・販売形態等の新たなビジネスモデル構築への展開が図られてきております。また一方では、保険法の改正にともなう約款等の改訂や各種書類の変更など、消費者の立場に立った法的整備や多様化したサービス提供への動きも進展しております。

少額短期保険業界においては、当年度に入り新規に 3 社が少額短期保険業者として登録し、当中間会計期間末（平成 21 年 9 月末）におきましては、66 社が登録、65 社が事業を展開しています。

当社は、このような経営環境のなかで、雑誌「いきいき」の発行会社であるユーリーグ株式会社の民事再生手続き申立てによる影響も重なり、解約等が一時的に発生したものの現状ではほぼ落ち着き、従来水準で加入者を着実に伸ばす体制が整ってまいりました。なお、当社は少額短期保険業者として事業を運営して以来、同社とは別法人として独立した運営を行っており、財務上の特段の影響はなく、また、同社との人的関係を含む重要取引もありません。監督官庁である金融庁およびその委任を受けた財務局からの監督・指導を適時受け、行政の指導・指示のもとで適切かつ公正な運営を図っております。

当社では、「いきいき」の読者を中心とした仲間と支え合う共済の理念を継承し、さらなる発展をめざし、『経営理念』を見直すとともに、新たに『行動指針』を策定いたしました。

《 経営理念 》

いきいきと輝く世代に向けて
支えあう「安心」と
共に歩む「やすらぎ」を提供し
一人ひとりのより良い人生を応援します

《 行動指針 》

1. お客さまと向き合い、お客さまの声を真摯に聞くことで、本当に必要な保障とサービスの提供、価値ある情報の発信を行います。
2. コンプライアンスを心がけ、すべての方に公平・公正であり、健全な運営を行うことで社会的責任を果たします。
3. 社員が自己研鑽を行い誠実に明るく働き、お客さまへの使命感に満ち、コミュニケーション豊かな職場づくりに取り組みます。

いきいき世代

2009 年秋、私たち、いきいき世代株式会社のロゴマークが
変わりました。赤いリボンは、私たちがお客様に約束する「支
え合い」と「安心」を示しています。
お客様との約束を結ぶこと。世代を超えて安心を結び続けて
いくこと _____
それが、私たちの願いです。

『医療保険』

新しいいきいき世代

『死亡保険』

あんしん世代

また、ロゴを刷新し、多くの皆様から認知されるようブランドイメージアップを図りました。この『経営理念』と『行動指針』に基づき、気持ちを新たに社員一丸となって、ご契約者の皆様からの信頼を引き続き得られるよう取り組んでいきたいと考えております。

一方、営業面では、共済契約の切替え完了後、当年度に入り新規契約獲得のために、親和性のある他の媒体等を活用し、新たなマーケット拡大に向けた販売促進を推進してまいりました。本年 12 月には、新商品『あんしん世代』（死亡保険）の発売を開始し、さらなる顧客のニーズに応えたサービスを提供していく予定であります。

また、業務運営面では、前年度から取り組んでいる外部委託形態の整備や効率化等による徹底的な費用削減などに注力し、コストダウンを図ることができました。さらに、その信頼を確固たるものとするため、引き続き取締役会を中心とした経営管理態勢（ガバナンス）の強化、コンプライアンスや内部監査体制の整備、その他リスク管理態勢構築への取り組みなど、契約者保護を強化するためのしくみや基盤整備に向けて経営資源の投入、最適配分を実施してまいりました。

以上の状況の結果、当中間会計期間の経常収益は、収入保険料 730,595 千円（正味収入保険料 240,455 千円）、再保険関連収入 484,603 千円、責任準備金戻入額 63,653 千円、資産運用収益等その他 5,100 千円により、1,283,953 千円となりました。一方、経常費用は、支払保険金 247,850 千円（正味支払保険金 81,790 千円）、解約返戻金 2,276 千円、再保険料 489,389 千円、支払備金繰入額 55,805 千円、事業費 302,765 千円となったことから、1,098,086 千円となりました。経常収益から経常費用を差し引いた当中間会計期間の経常利益は 185,866 千円となり、法人税及び住民税ならびに法人税等調整額を計上した結果、118,692 千円の間（当期）純利益、1 株当たり中間純利益は 164,850 円 66 銭 となりました。

〔事業成績〕

当中間会計期間における新契約件数は、更新契約を含め 14,003 件となり、当中間会計期間末の保有契約件数は 26,697 件、保有契約年換算保険料は 1,449,739 千円となりました。

〔財政状態〕

当中間会計期間末の総資産は、責任準備金等の保険契約準備金の積み増しによる 125,450 千円の増加（責任準備金当中間会計期間末残高 275,098 千円（※1）[総資産に対して 32.0%]）や中間（当期）純利益による利益剰余金の増加などにより、前中間会計期間末に比べ 357,592 千円増加して 859,525 千円となりました。

この結果、自己資本比率は 22.7%、1 株当たり純資産額は 271,019 円 78 銭となりました。

（※1）少額短期保険業者の責任準備金の積立のうち、普通責任準備金については、保険業法施行規則第 211 条の 46 第 1 項の規定（計算方法は金融庁告示第 16 号参照）により、未経過保険料（収入保険料を基礎として、未経過期間に対応する責任に相当する額として計算した金額）と収支残（当該事業年度における収入保険料の額から保険金、返戻金、支払備金および事業費を控除した金額）のうち、いずれか大きい金額を積み立てることになっております。当中間会計期間におきましては、未経過保険料（出再分控除後）85,425 千円、収支残 239,314 千円となったことから、収支残の金額を積み立て、その他の準備金を合算した結果、責任準備金残高は 275,098 千円となりました。前年度末においては、収支残 303,660 千円、責任準備金残高 338,752 千円であったことから、その責任準備金戻入額（経常収益）63,653 千円を計上しました。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当中間会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間会計期間に比べ 64.8%増の 253,631 千円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度における収受保険料の増加にともなう供託金の所要額支出などにより、32,479 千円の支出となりました。また、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前中間会計期間に対し、127,818 千円増（136.9%増）の 221,152 千円となりました。

これらの結果、当中間会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前中間会計期間末に比べ 271,205 千円増加、前年度末に比べて 221,152 千円増加し、371,367 千円となりました。

〔ソルベンシー・マージン比率の状況〕

保険金等の支払能力の充実の状況を示すソルベンシー・マージン比率は、中間（当期）純利益を計上して純資産額が増加したこと等により、ソルベンシー・マージン総額が増加したことから、前中間会計期間末に比べて 1305.8 ポイント上昇、前年度末に比べても 1,696.3 ポイント上昇し、2,807.5%と引き続き高い水準となりました。

【財産及び損益の状況の推移】

区 分	平成 20 年度 (前期)	平成 20 年度中間 (前中間会計期間)	平成 21 年度中間 (当中間会計期間)	増減率 (%)
年度末契約数 (医療保険)	26,629 件	16,747 件	26,697 件	59.4%
年換算保険料 (医療保険)	1,430,222 千円	887,520 千円	1,449,739 千円	63.3%
収入保険料 (医療保険)	1,116,752 千円	459,570 千円	730,595 千円	59.0%
正味収入保険料 (医療保険)	368,051 千円	151,370 千円	240,455 千円	58.9%
利息及び配当金収入	143 千円	71 千円	12 千円	△82.2%
経常利益	△7,260 千円	4,096 千円	185,866 千円	4437.4%
契約者配当準備金繰入額	－ 千円	－ 千円	－ 千円	－ %
中間(当期)純利益	11,916 千円	6,098 千円	118,692 千円	1846.2%
総資産	636,777 千円	501,932 千円	859,525 千円	71.2%
純資産	76,441 千円	70,623 千円	195,134 千円	176.3%
1 株当たり中間(当期)純利益	16,550 円 80 銭	8,470 円 19 銭	164,850 円 66 銭	1846.2%
1 株当たり純資産額	106,169 円 12 銭	98,088 円 50 銭	271,019 円 78 銭	176.3%

(注) 増減率は、前中間会計期間に対する当中間会計期間の増減率を示しています。

(2) 主要な親会社及び子会社の概況

該当事項はありません。

(3) 設備投資等の状況

当中間会計期間に実施しました設備投資の総額は、15,099 千円であり、その主なものは、電話関連設備の交換にともなうソフトウェアおよび器具・備品 (9,999 千円) や既存ソフトウェアの一部改修 (5,100 千円) であります。その他、重要な固定資産の売却等も含め特記すべきものはありません。

(4) 資金調達等の状況

該当事項はありません。

(5) 当年度（通期）における見通しと取り組み（対処すべき課題）

当年度下半期においては、医療保険「新しいいき世代」に関して、消費者保護の観点から保険法の改正にともなう取り扱いの方法を一部変更するべく対応する一方、加入者の方々の声が多かった少額の死亡保障の新商品販売を開始してまいります。新商品「あんしん世代」は、人生を「身ぎれいに」生き、葬儀代程度の資金を手ごろに確保していただくことを目的とした、わかりやすくシンプルな死亡保険商品として多くの方々に提供すべく準備を進めており、12月の発売をめざしています。

また、今後も企業を取り巻く環境は、世界経済の悪化が継続するなか、各国政府による景気対策が実施され、株式市場の底打ち感など、景気回復に向けた好材料は見られるものの依然として予断を許さない先行き不透明な状況が続くものと想定されます。

保険会社間の競争激化、収益悪化の業界環境のなかで、当社は、引き続き雑誌「いきいき」を中心とした販促活動に加え、同じ理念をもつシニアマーケットや一般市場へとマーケットの輪を拡張し、早期に新規契約4万件、収入保険料20億円をめざしてまいります。そのため、親和性のある雑誌媒体への広告掲載、パンフレット等の各種雑誌への同梱やDM、インターネットにおける広告やリンク先の掲載など広く案内を行ってまいります。また、直販に加え、代理店等の販売流通チャネルの展開や事業提携など、法人を対象とした幅広い活動を推進し新たなビジネスモデル構築へ向けて取り組んでまいります。「いきいき」の読者のみならず世の中の“いきいきと輝く世代に向けて”、今後も安心・安全のころをお伝えし、質の高いサービスをお届けしてまいります。

また、コールセンターや「いきいき世代通信」等の情報誌、ホームページ等を通じたサービスのさらなる質的向上を図り、お客様の声を真摯に受け止め、お客様とのコミュニケーションをより一層深め、顧客満足度を高めてまいります。さらに、財務体質の基盤を一層強固にしつつ、リスク管理や内部統制、ガバナンス態勢を一層強化し、適切な募集・引受・支払の徹底による健全な運営を行うとともに、反社会的勢力への対応に向けた態勢構築など、社会的要請への貢献に取り組むことで、幅広くお客様への安心感を提供してまいります。

《 主要な業務の状況 》

【直近 3 事業年度における主要な業務の状況を示す指標】

区 分	平成 19 年度	平成 20 年度 (前期)	平成 21 年度中間 (当中間会計期間)
経常収益	356,068 千円	1,999,256 千円	1,283,953 千円
経常利益	43,421 千円	△7,260 千円	185,866 千円
中間（当期）純利益	24,356 千円	11,916 千円	118,692 千円
資本金の額 (発行済株式の総数)	36,000 千円 720 株	36,000 千円 720 株	36,000 千円 720 株
純資産額	60,356 千円	76,441 千円	195,134 千円
総資産額	350,277 千円	636,777 千円	859,525 千円
責任準備金残高	24,236 千円	338,752 千円	275,098 千円
有価証券残高	—	—	—
ソルベンシー・マージン比率	5127.3 %	1111.2 %	2807.5 %
配当性向	—	—	—
従業員数	24 名	25 名	26 名
正味収入保険料の額	24,674 千円	368,051 千円	240,455 千円

(注) 1. 経常収益は、前年度より保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、再保険に関わる収支を区分し、再保険関連収入を合算した金額で表示しております。

2. 従業員数は、各年度末における人員数（嘱託、パートタイマー、受入出向者含む）を示し、役員（使用人兼務役員、非常勤役員を含む）は含めておりません。

3. 正味収入保険料の内訳は、以下の通りであります。

(単位：千円)

項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度中間
収入保険料	74,881	1,116,752	730,595
再保険戻戻金	81	1,246	1,525
解約戻戻金等	121	1,860	2,276
再保険料	50,166	748,086	489,389
差引	24,674	368,051	240,455

4. 当社の営業開始日は、平成 19 年 11 月 22 日であります。

《 役員 の 状 況 》

取締役及び監査役の状況

(平成 21 年 9 月 30 日現在)

氏 名	地位及び担当 (役職)	重要な兼職	その他 (兼任の状況等)
本間 尚登	代表取締役社長	—	—
佐々木 達人	取締役経営管理部長	—	—
中嶋 光徳	取締役業務管理部長	—	—
朱雀井 亮	社外取締役	—	—
島田 智之	社外取締役	—	—
小松澤 仁	社外監査役	—	—

- (注) 1. 社外取締役は、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者およびその三親等以内の親族であったことはありません。
2. 監査役小松澤仁氏は、財務・会計・税務に関する業務に長年従事し、相当程度の知見を有しております。

《 従業員 の 状 況 》

(平成 21 年 9 月 30 日現在)

従業員区分	従業員数			平均年齢	平均勤続年数
	平成 20 年度 (前期末)	平成 21 年度中間 (当中間会計期間末)	増 減		
内勤職員 (内、嘱託・パートタイマー等)	25 名 (11 名)	26 名 (11 名)	1 名 (—)	45.2 歳 (50.7 歳)	1.4 年 (1.7 年)
営業職員	—	—	—	—	—
合 計	25 名	26 名	1 名	45.2 歳	1.4 年

- (注) 1. 従業員数は、各年度末における人員数 (嘱託、パートタイマー、受入出向者を含む) を示し、() 内に、嘱託・パートタイマー及び受入出向者の人員数を内数で記載しております。
2. 当中間会計期間増減は、前年度末からの従業員数の増減を示しております。

《 株式の状況 》

(1) 株式数 (平成 21 年 9 月 30 日現在)

発行可能株式総数	2,880 株
発行済株式の総数	720 株

(2) 株主数 (平成 21 年 9 月 30 日現在) 19 名

(3) 主要な株主の状況

(平成 21 年 9 月 30 日現在)

株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数等 (株)	持株比率 (%)
いきいき株式会社	107	14.86
いきいきネット株式会社	107	14.86
片寄 斗史子	100	13.89
本間 尚登	100	13.89
エーオンホールディングスジャパン株式会社	46	6.39
佐々木 達人	30	4.17
中嶋 光徳	20	2.78
三枝 秀明	20	2.78
長谷川 清一	20	2.78
長谷部 正規	20	2.78

(注) 上記株主は、対象年月日において、持株数の多い順序に従い、10名を記載しております。

《 財産の状況 》

(1) 計算書類

① 中間貸借対照表

(単位：千円・%)

科 目	平成 20 年度 中間会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日現在)		平成 21 年度 中間会計期間末 (平成 21 年 9 月 30 日現在)		増 減		平成 20 年度末 (平成 21 年 3 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
	(資産の部)							
現金及び預貯金	100,161	20.0	371,367	43.2	271,205	270.8	150,215	23.6
現金	47		84		36	75.7	81	
預貯金	100,113		371,282		271,169	270.9	150,134	
有形固定資産	28,754	5.7	29,917	3.5	1,163	4.0	29,468	4.6
建物	6,487		7,801		1,313	20.2	7,553	
動産	22,266		22,116		△150	△0.7	21,915	
無形固定資産	97,326	19.4	99,974	11.6	2,648	2.7	101,433	15.9
ソフトウェア	36,076		48,678		12,602	34.9	42,535	
利用権	61,250		46,550		△14,700	△24.0	53,900	
その他の無形固定資産	—		4,746		4,746	—	4,998	
再保険貸	92,940	18.5	159,092	18.5	66,151	71.2	148,454	23.3
その他資産	163,296	32.5	129,252	15.0	△34,044	△20.8	180,668	28.4
未収金	89,855		117,447		27,591	30.7	141,337	
前払費用	63,708		1,904		△61,803	△97.0	29,267	
仮払金	—		145		145	—	1,000	
預託金	9,062		9,442		380	4.2	9,062	
その他の資産	670		312		△357	53.4	—	
繰延税金資産	8,452	1.7	41,921	4.9	33,469	396.0	15,538	2.4
供託金	11,000	2.2	28,000	3.3	17,000	154.5	11,000	1.7
資産の部合計	501,932	100.0	859,525	100.0	357,592	71.2	636,777	100.0

(単位：千円・%)

科 目	平成 20 年度 中間会計期間末		平成 21 年度 中間会計期間末		増 減		平成 20 年度末	
	(平成 20 年 9 月 30 日現在)		(平成 21 年 9 月 30 日現在)				(平成 21 年 3 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(負債の部)								
保 険 契 約 準 備 金	207,994	41.4	333,445	38.8	125,450	60.3	341,293	53.6
支 払 備 金	3,159		58,346		55,187	1746.6	2,541	
責 任 準 備 金	204,835		275,098		70,263	34.3	338,752	
再 保 険 借	117,856	23.5	159,923	18.6	42,067	35.7	166,197	26.1
そ の 他 負 債	100,759	20.1	146,543	17.0	45,784	45.4	44,932	7.1
未 払 法 人 税 等	5,249		95,353		90,103	1716.4	4,250	
未 払 金	86,421		27,826		△58,594	△67.8	24,302	
未 払 費 用	6,294		20,741		14,446	229.5	13,763	
預 り 金	2,787		2,259		△527	△18.9	2,237	
仮 受 金	7		363		356	4935.9	378	
退 職 給 付 引 当 金	4,698	0.9	9,705	1.1	5,006	106.6	7,911	1.2
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	—	—	14,773	1.7	14,773	—	—	—
負債の部合計	431,309	85.9	664,391	77.3	233,082	54.0	560,335	88.0
(純資産の部)								
資 本 金	36,000	7.2	36,000	4.2	—	—	36,000	5.7
利 益 剰 余 金	34,623	6.9	159,134	18.5	124,510	359.6	40,441	6.4
繰 越 利 益 剰 余 金	34,623		159,134		124,510	359.6	40,441	
株 主 資 本 合 計	70,623	14.1	195,134	22.7	124,510	176.3	76,441	12.0
純資産の部合計	70,623	14.1	195,134	22.7	124,510	176.3	76,441	12.0
負債・純資産の部合計	501,932	100.0	859,525	100.0	357,592	71.2	636,777	100.0

〔注記〕

＜ 重要な会計方針に関する事項 ＞

1. 固定資産の減価償却の方法

〔Ⅰ〕有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	6～15 年
工具器具備品	5～6 年

〔Ⅱ〕無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、会社所定の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

〔Ⅰ〕退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職一時金制度に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

〔Ⅱ〕役員退職慰労引当金

当年度より、役員の退職給付に備えるため、当社の役員規程に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、役員退職慰労引当金の計上は平成 21 年 4 月 14 日開催の取締役会決議および監査役の協議において了承されております。

3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。

4. 責任準備金の積立基準

責任準備金は、保険業法施行規則第 211 条の 46 の規定に基づき算出した金額を計上しております。

< 中間貸借対照表に関する事項 >

平成 20 年度中間会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日現在)	平成 21 年度中間会計期間末 (平成 21 年 9 月 30 日現在)																																																				
1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,624 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,759 千円																																																				
<p>2. 税効果会計に関する事項</p> <p>[I] 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険契約準備金</td> <td style="text-align: right;">4,438 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,653 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,360 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,452 千円</td> </tr> </table> <p>[II] 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">35.2%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">△72.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">中小法人等の軽減税率 (22%)</td> <td style="text-align: right;">△13.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">△48.9%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		保険契約準備金	4,438 千円	退職給付引当金	1,653 千円	その他	2,360 千円	合計	8,452 千円	法定実効税率	35.2%	(調整)		過年度法人税等	△72.4%	中小法人等の軽減税率 (22%)	△13.8%	住民税均等割額	2.2%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△48.9%	<p>2. 税効果会計に関する事項</p> <p>[I] 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険契約準備金</td> <td style="text-align: right;">26,949 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,514 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">5,334 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">261 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">5,844 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">16 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">41,921 千円</td> </tr> </table> <p>[II] 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">36.2%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">中小法人等の軽減税率 (18%)</td> <td style="text-align: right;">△0.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">36.1%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		保険契約準備金	26,949 千円	退職給付引当金	3,514 千円	役員退職慰労引当金	5,334 千円	未払事業税	261 千円	未払費用	5,844 千円	その他	16 千円	合計	41,921 千円	法定実効税率	36.2%	(調整)		中小法人等の軽減税率 (18%)	△0.6%	住民税均等割額	0.1%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1%
繰延税金資産																																																					
保険契約準備金	4,438 千円																																																				
退職給付引当金	1,653 千円																																																				
その他	2,360 千円																																																				
合計	8,452 千円																																																				
法定実効税率	35.2%																																																				
(調整)																																																					
過年度法人税等	△72.4%																																																				
中小法人等の軽減税率 (22%)	△13.8%																																																				
住民税均等割額	2.2%																																																				
その他	△0.1%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△48.9%																																																				
繰延税金資産																																																					
保険契約準備金	26,949 千円																																																				
退職給付引当金	3,514 千円																																																				
役員退職慰労引当金	5,334 千円																																																				
未払事業税	261 千円																																																				
未払費用	5,844 千円																																																				
その他	16 千円																																																				
合計	41,921 千円																																																				
法定実効税率	36.2%																																																				
(調整)																																																					
中小法人等の軽減税率 (18%)	△0.6%																																																				
住民税均等割額	0.1%																																																				
その他	0.5%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.1%																																																				
<p>3. 支払備金の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">内 訳</th> <th style="width: 10%;">元受分</th> <th style="width: 10%;">出再分</th> <th style="width: 50%;">出再分控除後 (当中間会計期間末残高)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通支払備金</td> <td style="text-align: right;">7,375</td> <td style="text-align: right;">4,941</td> <td style="text-align: right;">2,433</td> </tr> <tr> <td>既発生未報告損害 に対する支払備金</td> <td style="text-align: right;">2,200</td> <td style="text-align: right;">1,474</td> <td style="text-align: right;">726</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,575</td> <td style="text-align: right;">6,415</td> <td style="text-align: right;">3,159</td> </tr> </tbody> </table> <p>保険業法施行規則第 211 条の 52 において準用する同規則第 73 条第 3 項および第 71 条第 1 項に規定する、積み立てないことができる再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は、6,415 千円であります。</p>	内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (当中間会計期間末残高)	普通支払備金	7,375	4,941	2,433	既発生未報告損害 に対する支払備金	2,200	1,474	726	合計	9,575	6,415	3,159	<p>3. 支払備金の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">内 訳</th> <th style="width: 10%;">元受分</th> <th style="width: 10%;">出再分</th> <th style="width: 50%;">出再分控除後 (当中間会計期間末残高)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通支払備金</td> <td style="text-align: right;">13,345</td> <td style="text-align: right;">8,941</td> <td style="text-align: right;">4,403</td> </tr> <tr> <td>既発生未報告損害 に対する支払備金</td> <td style="text-align: right;">163,463</td> <td style="text-align: right;">109,520</td> <td style="text-align: right;">53,942</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">176,808</td> <td style="text-align: right;">118,461</td> <td style="text-align: right;">58,346</td> </tr> </tbody> </table> <p>保険業法施行規則第 211 条の 52 において準用する同規則第 73 条第 3 項および第 71 条第 1 項に規定する、積み立てないことができる再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は、118,461 千円であります。</p>	内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (当中間会計期間末残高)	普通支払備金	13,345	8,941	4,403	既発生未報告損害 に対する支払備金	163,463	109,520	53,942	合計	176,808	118,461	58,346																				
内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (当中間会計期間末残高)																																																		
普通支払備金	7,375	4,941	2,433																																																		
既発生未報告損害 に対する支払備金	2,200	1,474	726																																																		
合計	9,575	6,415	3,159																																																		
内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (当中間会計期間末残高)																																																		
普通支払備金	13,345	8,941	4,403																																																		
既発生未報告損害 に対する支払備金	163,463	109,520	53,942																																																		
合計	176,808	118,461	58,346																																																		

平成 20 年度中間会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日現在)				平成 21 年度中間会計期間末 (平成 21 年 9 月 30 日現在)					
4. 責任準備金の内訳				4. 責任準備金の内訳					
(単位：千円)				(単位：千円)					
	内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (当中間会計期間末残高)		内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (当中間会計期間末残高)
普 通 責 任 準 備 金	未経過保険料	220,388	147,660	(A) 72,727	普 通 責 任 準 備 金	未経過保険料	258,864	173,439	(A) 85,425
	収支残	183,114	—	(B) 183,114		収支残	239,314	—	(B) 239,314
	(A)又は(B)の大きい金額			(C) 183,114		(A)又は(B)の大きい金額			(C) 239,314
	適用すべき(C) の金額	183,114	—	(D) 183,114		適用すべき(C) の金額	239,314	—	(D) 239,314
	入院責任準備金	26,938	18,045	(E) 8,893		入院責任準備金	45,287	30,338	(E) 14,949
	危険保険料積増分	646	433	(F) 213		危険保険料積増分	1,065	713	(F) 351
	計 (D)+(E)+(F)	210,700	18,478	192,221		計 (D)+(E)+(F)	285,668	31,051	254,615
異常危険準備金	—	—	12,613	異常危険準備金	—	—	20,483		
合計	—	—	204,835	合計	—	—	275,098		
<p>保険業法施行規則第 211 条の 52 において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する、積み立てないことができる再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は、18,478 千円であります。</p>				<p>保険業法施行規則第 211 条の 52 において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する、積み立てないことができる再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は、31,051 千円であります。</p>					
5. 1 株あたりの純資産額		98,088 円 50 銭		5. 1 株あたりの純資産額		271,019 円 78 銭			
6. 表示方法の変更		—		6. 表示方法の変更					
				<p>[I] 前々年度において「未払費用」に含めていた「再保険借」は、前年度末から「再保険借」として区分掲記しております。</p> <p>[II] 保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、以下のとおり表示方法を変更しております。</p> <p>(ア) 前々年度において「その他資産」の内訳として表示していた「再保険貸」は、前年度末からは「再保険貸」として独立掲記しております。</p> <p>(イ) 前々年度において「その他負債」の内訳として表示していた「再保険借」は、前年度末からは「再保険借」として独立掲記しております。</p> <p>(ウ) 前年度において「未払金」に含めていた「未払事業税」を当中間会計期間末から「未払法人税等」に含めて掲記しております。</p>					
7. 金額は記載単位未満の端数を切り捨てて表示しております。また、構成比、増減率は小数点第 2 位以下を四捨五入して表示しております。				7. 金額は記載単位未満の端数を切り捨てて表示しております。また、構成比、増減率は小数点第 2 位以下を四捨五入して表示しております。					

② 中間損益計算書

(単位：千円・%)

科 目	平成 20 年度中間会計期間 〔平成 20 年 4 月 1 日～ 平成 20 年 9 月 30 日〕		平成 21 年度中間会計期間 〔平成 21 年 4 月 1 日～ 平成 21 年 9 月 30 日〕		増 減		平成 20 年度 〔平成 20 年 4 月 1 日～ 平成 21 年 3 月 31 日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
	経 常 収 益	913,310	100.0	1,283,953	100.0	370,642	40.6	1,999,256
保 険 料 等 収 入	683,117	74.8	1,215,199	94.6	532,082	77.9	1,721,555	86.1
保 険 料	459,570		730,595		271,025	59.0	1,116,752	
再 保 険 収 入	223,547		484,603		261,056	116.8	604,802	
回 収 再 保 険 金	35,449		166,059		130,609	368.4	147,972	
再 保 険 手 数 料	187,342		317,019		129,676	69.2	455,583	
再 保 険 返 戻 金	754		1,525		770	102.1	1,246	
責 任 準 備 金 戻 入 額	—	—	63,653	5.0	63,653	—	—	—
資 産 運 用 収 益	71	0.0	12	0.0	△59	△82.2	143	0.0
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	71		12		△59	△82.2	143	
そ の 他 経 常 収 益	230,121	25.2	5,087	0.4	△225,033	△97.8	277,556	13.9
経 常 費 用	909,214	99.6	1,098,086	85.5	188,872	20.8	2,006,516	100.4
保 険 金 等 支 払 金	361,864	39.6	739,515	57.6	377,650	104.4	971,092	48.6
保 険 金 等	52,910		247,850		194,940	368.4	221,145	
解 約 返 戻 金 等	1,126		2,276		1,149	102.1	1,860	
再 保 険 料	307,828		489,389		181,560	59.0	748,086	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	183,380	20.1	55,805	4.3	△127,574	△69.6	316,679	15.8
支 払 備 金 繰 入 額	2,781		55,805		53,023	1906.0	2,163	
責 任 準 備 金 繰 入 額	180,598		—		△180,598	△100.0	314,516	
事 業 費	363,969	39.9	302,765	23.6	△61,203	△16.8	718,739	36.0
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	338,924		259,632		△79,292	△23.4	658,009	
税 金	10,315		10,457		142	1.4	29,265	
減 価 償 却 費	14,239		16,109		1,869	13.1	27,761	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	489		1,793		1,304	266.6	3,702	
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額	—		14,773		14,773	—	—	
そ の 他 の 経 常 費 用	—	—	—	—	—	—	5	0.0
経常利益（又は経常損失）	4,096	0.4	185,866	15.2	181,770	4437.4	△7,260	△0.4
特 別 利 益	—	—	—	—	—	—	25,100	1.3
そ の 他 特 別 利 益	—		—		—	—	25,100	
税引前中間（当期）純利益	4,096	0.4	185,866	15.2	181,770	4437.4	17,839	0.9
法 人 税 及 び 住 民 税	2,282	0.2	93,558	7.7	91,276	3999.3	17,292	0.9
法 人 税 等 調 整 額	△4,284	△0.5	△26,383	△2.2	△22,099	515.8	△11,369	△0.6
法 人 税 等 合 計	△2,002	△0.2	67,174	5.5	69,176	△3455.0	5,922	0.3
中 間 （ 当 期 ） 純 利 益	6,098	0.7	118,692	9.7	112,593	1846.2	11,916	0.6

〔注記〕

＜ 中間損益計算書に関する事項 ＞

平成 20 年度中間会計期間 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日)	平成 21 年度中間会計期間 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 9 月 30 日)																																
<p>1. 正味収入保険料及び正味支払保険金の算出</p> <p>〔I〕 正味収入保険料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">収入保険料</td><td style="text-align: right;">459,570 千円</td></tr> <tr><td>再保険返戻金</td><td style="text-align: right;">754 千円</td></tr> <tr><td>再保険料</td><td style="text-align: right;">307,828 千円</td></tr> <tr><td>解約返戻金等</td><td style="text-align: right;">1,126 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,370 千円</td></tr> </table> <p>〔II〕 正味支払保険金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">保険金等</td><td style="text-align: right;">52,910 千円</td></tr> <tr><td>回収再保険金</td><td style="text-align: right;">35,449 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,460 千円</td></tr> </table>	収入保険料	459,570 千円	再保険返戻金	754 千円	再保険料	307,828 千円	解約返戻金等	1,126 千円	差引	151,370 千円	保険金等	52,910 千円	回収再保険金	35,449 千円	差引	17,460 千円	<p>1. 正味収入保険料及び正味支払保険金の算出</p> <p>〔I〕 正味収入保険料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">収入保険料</td><td style="text-align: right;">730,595 千円</td></tr> <tr><td>再保険返戻金</td><td style="text-align: right;">1,525 千円</td></tr> <tr><td>再保険料</td><td style="text-align: right;">489,389 千円</td></tr> <tr><td>解約返戻金等</td><td style="text-align: right;">2,276 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,455 千円</td></tr> </table> <p>〔II〕 正味支払保険金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">保険金等</td><td style="text-align: right;">247,850 千円</td></tr> <tr><td>回収再保険金</td><td style="text-align: right;">166,059 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,790 千円</td></tr> </table>	収入保険料	730,595 千円	再保険返戻金	1,525 千円	再保険料	489,389 千円	解約返戻金等	2,276 千円	差引	240,455 千円	保険金等	247,850 千円	回収再保険金	166,059 千円	差引	81,790 千円
収入保険料	459,570 千円																																
再保険返戻金	754 千円																																
再保険料	307,828 千円																																
解約返戻金等	1,126 千円																																
差引	151,370 千円																																
保険金等	52,910 千円																																
回収再保険金	35,449 千円																																
差引	17,460 千円																																
収入保険料	730,595 千円																																
再保険返戻金	1,525 千円																																
再保険料	489,389 千円																																
解約返戻金等	2,276 千円																																
差引	240,455 千円																																
保険金等	247,850 千円																																
回収再保険金	166,059 千円																																
差引	81,790 千円																																
<p>2. 支払備金繰入額の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">内 訳</th> <th style="width: 12.5%;">元受分</th> <th style="width: 12.5%;">出再分</th> <th style="width: 50%;">出再分控除後 (当中間会計期間末残高)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>普通支払備金</td><td style="text-align: right;">6,230</td><td style="text-align: right;">4,174</td><td style="text-align: right;">2,055</td></tr> <tr><td>既発生未報告損害 に対する支払備金</td><td style="text-align: right;">2,200</td><td style="text-align: right;">1,474</td><td style="text-align: right;">726</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">支払備金繰入額 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,430</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,648</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,781</td></tr> </tbody> </table> <p>支払備金繰入額の計算上、差し引かれた再保険を付した部分に相当する支払備金繰入額の金額は、5,648 千円であります。</p>	内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (当中間会計期間末残高)	普通支払備金	6,230	4,174	2,055	既発生未報告損害 に対する支払備金	2,200	1,474	726	支払備金繰入額 合計	8,430	5,648	2,781	<p>2. 支払備金繰入額の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">内 訳</th> <th style="width: 12.5%;">元受分</th> <th style="width: 12.5%;">出再分</th> <th style="width: 50%;">出再分控除後 (当中間会計期間末残高)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>普通支払備金</td><td style="text-align: right;">7,845</td><td style="text-align: right;">5,256</td><td style="text-align: right;">2,588</td></tr> <tr><td>既発生未報告損害 に対する支払備金</td><td style="text-align: right;">161,263</td><td style="text-align: right;">108,046</td><td style="text-align: right;">53,216</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">支払備金繰入額 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,108</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,302</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,805</td></tr> </tbody> </table> <p>支払備金繰入額の計算上、差し引かれた再保険を付した部分に相当する支払備金繰入額の金額は、113,302 千円であります。</p>	内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (当中間会計期間末残高)	普通支払備金	7,845	5,256	2,588	既発生未報告損害 に対する支払備金	161,263	108,046	53,216	支払備金繰入額 合計	169,108	113,302	55,805
内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (当中間会計期間末残高)																														
普通支払備金	6,230	4,174	2,055																														
既発生未報告損害 に対する支払備金	2,200	1,474	726																														
支払備金繰入額 合計	8,430	5,648	2,781																														
内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (当中間会計期間末残高)																														
普通支払備金	7,845	5,256	2,588																														
既発生未報告損害 に対する支払備金	161,263	108,046	53,216																														
支払備金繰入額 合計	169,108	113,302	55,805																														
<p>3. 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">内 訳</th> <th style="width: 12.5%;">元受分</th> <th style="width: 12.5%;">出再分</th> <th style="width: 50%;">出再分控除後 (当中間会計期間末残高)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>普通責任準備金</td><td style="text-align: right;">144,223</td><td style="text-align: right;">△26,061</td><td style="text-align: right;">170,284</td></tr> <tr><td>異常危険準備金</td><td style="text-align: right;">-</td><td style="text-align: right;">-</td><td style="text-align: right;">10,314</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">責任準備金繰入額 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,598</td></tr> </tbody> </table> <p>責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた再保険を付した部分に相当する責任準備金繰入額の金額は、△26,061 千円であります。</p>	内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (当中間会計期間末残高)	普通責任準備金	144,223	△26,061	170,284	異常危険準備金	-	-	10,314	責任準備金繰入額 合計	-	-	180,598	<p>3. 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">内 訳</th> <th style="width: 12.5%;">元受分</th> <th style="width: 12.5%;">出再分</th> <th style="width: 50%;">出再分控除後 (当中間会計期間末残高)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>普通責任準備金</td><td style="text-align: right;">△62,886</td><td style="text-align: right;">978</td><td style="text-align: right;">△63,865</td></tr> <tr><td>異常危険準備金</td><td style="text-align: right;">-</td><td style="text-align: right;">-</td><td style="text-align: right;">211</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">責任準備金繰入額 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△63,653</td></tr> </tbody> </table> <p>責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた再保険を付した部分に相当する責任準備金繰入額の金額は、978 千円であります。</p>	内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (当中間会計期間末残高)	普通責任準備金	△62,886	978	△63,865	異常危険準備金	-	-	211	責任準備金繰入額 合計	-	-	△63,653
内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (当中間会計期間末残高)																														
普通責任準備金	144,223	△26,061	170,284																														
異常危険準備金	-	-	10,314																														
責任準備金繰入額 合計	-	-	180,598																														
内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (当中間会計期間末残高)																														
普通責任準備金	△62,886	978	△63,865																														
異常危険準備金	-	-	211																														
責任準備金繰入額 合計	-	-	△63,653																														

平成 20 年度中間会計期間 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日)	平成 21 年度中間会計期間 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 9 月 30 日)
4. 利息及び配当金収入の内訳 預貯金利息 71 千円	4. 利息及び配当金収入の内訳 預貯金利息 12 千円
5. 減価償却費の内訳 有形固定資産 2,560 千円 無形固定資産 11,679 千円	5. 減価償却費の内訳 有形固定資産 2,875 千円 無形固定資産 13,233 千円
6. 退職給付費用の総額 489 千円	6. 退職給付費用の総額 1,793 千円
7. 役員退職慰労給付費用の総額 － 千円	7. 役員退職慰労給付費用の総額 14,773 千円
8. 1 株あたりの中間純利益 8,470 円 19 銭 算定上の基礎である中間純利益 6,098 千円 普通株式に係る中間純利益 6,098 千円 普通株式の期中平均株式数 720 株 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	8. 1 株あたりの中間純利益 164,850 円 66 銭 算定上の基礎である中間純利益 118,692 千円 普通株式に係る中間純利益 118,692 千円 普通株式の期中平均株式数 720 株 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
9. 表示方法の変更 －	9. 表示方法の変更 [I] 保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、以下のとおり表示方法を変更しております。 (ア) 前々年度において「正味収入保険料」に含めていた「保険料」は、前年度末からは「保険料」として区分掲記し、「保険料等収入」の内訳として表示しております。 (イ) 前々年度において「正味収入保険料」に含めていた「再保険返戻金」は、前年度末からは「再保険返戻金」として区分掲記し、「再保険収入」の内訳として表示しております。 (ウ) 前々年度において「正味支払保険金」に含めていた「回収再保険金」は、前年度末からは「回収再保険金」として区分掲記し、「再保険収入」の内訳として表示しております。 (エ) 前々年度において「諸手数料及び集金費」に含めていた「再保険手数料」は、前年度末からは「再保険手数料」として区分掲記し、「再保険収入」の内訳として表示しております。また、「諸手数料及び集金費」に含めていた「再保険手数料」以外のものは、前年度末からは「営業費及び一般管理費」に含め「事業費」の内訳として表示しております。

平成 20 年度中間会計期間 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日)	平成 21 年度中間会計期間 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 9 月 30 日)
	<p>(オ) 前々年度において「正味収入保険料」に含めていた「再保険料」及び「解約返戻金」は、前年度末からは「再保険料」及び「解約返戻金等」として区分掲記し、「保険金等支払金」の内訳として表示しております。</p> <p>(カ) 前々年度において「正味支払保険金」に含めていた「支払保険金」は、前年度末からは「保険金等」として区分掲記し、「保険金等支払金」の内訳として表示しております。</p> <p>(キ) 前々年度において「保険引受費用」の内訳として表示していた「支払備金繰入額」及び「責任準備金繰入額」は、前年度末からは「責任準備金等繰入額」の内訳として表示しております。</p> <p>(ク) 前々年度において「保険引受費用」の内訳として区分掲記していた「損害調査費」は、前年度末からは「営業費及び一般管理費」に含めております。</p> <p>(ケ) 前々年度において区分掲記していた「営業費及び一般管理費」は、前年度末からは「事業費」の内訳として表示しております。</p> <p>(コ) 前々年度において「その他経常費用」の内訳として表示していた「税金」「減価償却費」「退職給付引当金繰入額」は、前年度末からは「事業費」の内訳として表示し、また、「その他の経常費用」は、「その他経常費用」として独立掲記しております。</p> <p>(サ) 前年度から「法人税及び住民税」及び「法人税等調整額」の合計を示す「法人税等合計」を区分掲記しております。</p>
<p>10. 当中間会計期間における関連当事者との重要な取引はありません。</p>	<p>10. 当中間会計期間における関連当事者との重要な取引はありません。</p>
<p>11. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。また、構成比、増減率は小数点第 2 位以下を四捨五入して表示しております。</p>	<p>11. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。また、構成比、増減率は小数点第 2 位以下を四捨五入して表示しております。</p>

③ 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円・%)

科 目	平成 20 年度中間会計期間 〔平成 20 年 4 月 1 日～ 平成 20 年 9 月 30 日〕	平成 21 年度中間会計期間 〔平成 21 年 4 月 1 日～ 平成 21 年 9 月 30 日〕	平成 20 年度 〔平成 20 年 4 月 1 日～ 平成 21 年 3 月 31 日〕
	金 額	金 額	金 額
株 主 資 本			
前 期 末 残 高	36,000	36,000	36,000
当 中 間 期 変 動 額			
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	—
当 中 間 期 末 残 高	36,000	36,000	36,000
利 益 剰 余 金			
繰 越 利 益 剰 余 金			
前 期 末 残 高	24,356	40,441	24,356
当 中 間 期 変 動 額			
過 年 度 法 人 税 等 調 整 額	4,168	—	4,168
中 間 (当 期) 純 利 益	6,098	118,692	11,916
当 中 間 期 変 動 額 合 計	10,266	118,692	16,084
当 中 間 期 末 残 高	34,623	159,134	40,441
利 益 剰 余 金 合 計			
前 期 末 残 高	24,356	40,441	24,356
当 中 間 期 変 動 額			
過 年 度 法 人 税 等 調 整 額	4,168	—	4,168
中 間 (当 期) 純 利 益	6,098	118,692	11,916
当 中 間 期 変 動 額 合 計	10,266	118,692	16,084
当 中 間 期 末 残 高	34,623	159,134	40,441
株 主 資 本 合 計			
前 期 末 残 高	60,356	76,441	60,356
当 中 間 期 変 動 額			
過 年 度 法 人 税 等 調 整 額	4,168	—	4,168
中 間 (当 期) 純 利 益	6,098	118,692	11,916
当 中 間 期 変 動 額 合 計	10,266	118,692	16,084
当 中 間 期 末 残 高	70,623	195,134	76,441
純 資 産 合 計			
前 期 末 残 高	60,356	76,441	60,356
当 中 間 期 変 動 額			
過 年 度 法 人 税 等 調 整 額	4,168	—	4,168
中 間 (当 期) 純 利 益	6,098	118,692	11,916
当 中 間 期 変 動 額 合 計	10,266	118,692	16,084
当 中 間 期 末 残 高	70,623	195,134	76,441

〔注記〕

＜ 中間株主資本等変動計算書に関する事項 ＞

平成 20 年度中間会計期間 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日)					平成 21 年度中間会計期間 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 9 月 30 日)				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：株)					1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：株)				
株式の種類	前年度末 株式数	当年度中間期 増加株式数	当年度中間期 減少株式数	当年度中間 期末株式数	株式の種類	前年度末 株式数	当年度中間期 増加株式数	当年度中間期 減少株式数	当年度中間 期末株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	720	—	—	720	普通株式	720	—	—	720
合計	720	—	—	720	合計	720	—	—	720
2. 表示方法の変更					2. 表示方法の変更				
—					[I] 保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、以下のとおり表示方法を変更しております。 (7) 前年度末から貸借対照表上の純資産の部における各項目及び科目ごとに、前期末残高、当中間期変動額（変動事由ごと）及び当中間期末残高に区分して表示しております。				
3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。					3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。				

④ 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円・%)

科 目	平成 20 年度中間会計期間 〔平成 20 年 4 月 1 日～ 平成 20 年 9 月 30 日〕	平成 21 年度中間会計期間 〔平成 21 年 4 月 1 日～ 平成 21 年 9 月 30 日〕	増 減		平成 20 年度 〔平成 20 年 4 月 1 日～ 平成 21 年 3 月 31 日〕
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
保 険 料 の 収 入	447,176	756,860	309,683	69.3	1,050,296
再 保 険 収 入	161,186	473,965	312,779	194.0	487,015
保 険 金 等 支 払 に よ る 支 出	△52,150	△249,035	△196,885	377.5	△218,130
解 約 返 戻 金 等 支 払 に よ る 支 出	△1,019	△2,242	△1,222	119.9	△1,929
再 保 険 料 支 払 に よ る 支 出	△240,057	△495,663	△255,605	106.5	△632,055
事 業 費 の 支 出	△347,857	△229,640	118,216	△34.0	△659,459
そ の 他	202,639	2,553	△200,086	△98.7	250,448
小 計	169,917	256,797	86,880	51.1	276,184
利息及び配当金等の受取額	71	12	△59	△82.2	143
そ の 他	—	—	—	—	25,100
法 人 税 等 の 支 払 額	△16,097	△3,179	12,918	△80.3	△29,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,892	253,631	99,739	64.8	272,289
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形・無形固定資産の取得による支出	△58,696	△15,099	43,596	△74.3	△127,039
供託金の所要額支出（増加）	△1,000	△17,000	△16,000	1600.0	△1,000
そ の 他	△862	△380	482	△55.9	△862
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,559	△32,479	28,079	△46.4	△128,902
現金及び現金同等物の増加額	93,333	221,152	127,818	136.9	143,386
現金及び現金同等物期首残高	6,828	150,215	143,386	2100.0	6,828
現金及び現金同等物期末残高	100,161	371,367	271,205	270.8	150,215

〔注記〕

< 中間キャッシュ・フロー計算書に関する事項 >

平成 20 年度中間会計期間 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日)	平成 21 年度中間会計期間 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 9 月 30 日)
<p>1. 現金及び現金同等物の範囲</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払い預金及び取得日から満期日または償還日までの期間が 3 ヶ月以内の定期預金等の短期投資からなっています。</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の範囲</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払い預金及び取得日から満期日または償還日までの期間が 3 ヶ月以内の定期預金等の短期投資からなっています。</p>
<p>2. 表示方法の変更</p>	<p>2. 表示方法の変更</p> <p>[I] 前々年度における間接法による表示から前年度末から直接法による表示へ表示方法を変更しております。</p> <p>[II] 保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、以下のとおり表示方法を変更しております。</p> <p>(7) 前年度末から「営業活動によるキャッシュ・フロー」の内訳として「再保険収入」及び「再保険料支払による支出」を区分掲記しております。</p> <p>(4) 前々年度において区分掲記していた「解約返戻金支払による支出」は、前年度末から「解約返戻金等支払による支出」として表示しております。</p>
<p>3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。また、増減率は小数点第 2 位以下を四捨五入して表示しております。</p>	<p>3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。また、増減率は小数点第 2 位以下を四捨五入して表示しております。</p>

(2) 附属明細書

① 有形固定資産及び無形固定資産明細

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高 (取得価額)	当中間会計 期間増加額	当中間会計 期間減少額	当中間会計 期間末残高 (取得価額)	当中間会計期間 減価償却累計額 又は償却累計額	当中間会計 期間償却額	差引 当中間会計期間末 残高(帳簿価額)
有形固定資産							
建物附属設備	8,183	600	—	8,783	981	351	7,801
工具器具備品	28,169	2,724	—	30,893	8,777	2,523	22,116
[有形固定資産計]	36,352	3,324	—	39,677	9,759	2,875	29,917
無形固定資産							
ソフトウェア	54,621	11,774	—	66,396	17,717	5,631	48,678
利用権	73,500	—	—	73,500	26,950	7,350	46,550
商標権	5,040	—	—	5,040	294	252	4,746
[無形固定資産計]	133,161	11,774	—	144,936	44,961	13,233	99,974
固定資産合計	169,513	15,099	—	184,613	54,721	16,109	129,892

② 保険契約準備金明細

〔I〕 支払備金

(単位：千円)

区 分	平成 20 年度 中間会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日現在)	平成 21 年度 中間会計期間末 (平成 21 年 9 月 30 日現在)	増減額	平成 20 年度末 (平成 21 年 3 月 31 日現在)
医療保険	3,159	58,346	55,187	2,541
支払備金合計	3,159	58,346	55,187	2,541

〔II〕 責任準備金

(単位：千円)

区 分	平成 20 年度 中間会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日現在)	平成 21 年度 中間会計期間末 (平成 21 年 9 月 30 日現在)	増減額	平成 20 年度末 (平成 21 年 3 月 31 日現在)
医療保険	204,835	275,098	70,263	338,752
普通責任準備金	192,221	254,615	62,393	318,480
異常危険準備金	12,613	20,483	7,870	20,271
契約者配当準備金	—	—	—	—
責任準備金合計	204,835	275,098	70,263	338,752

③ 引当金明細

(単位：千円)

区 分	平成 20 年度 中間会計期間末	平成 21 年度 中間会計期間末	増加額	減少額	平成 20 年度末
	(平成 20 年 9 月 30 日現在)	(平成 21 年 9 月 30 日現在)			(平成 21 年 3 月 31 日現在)
退職給付引当金	4,698	9,705	5,006	—	7,911
役員退職慰労引当金	—	14,773	14,773	—	—

④ 有価証券明細 該当なし

⑤ 借入金明細 該当なし

⑥ 事業費内訳明細

(単位：千円)

科 目	平成 20 年度 中間会計期間	平成 21 年度 中間会計期間	平成 20 年度		
	(平成 20 年 4 月 1 日～ 平成 20 年 9 月 30 日)	(平成 21 年 4 月 1 日～ 平成 21 年 9 月 30 日)	(平成 20 年 4 月 1 日～ 平成 21 年 3 月 31 日)		
営業費	代理店手数料	—	—		
	営業職員経費	—	—		
	広告宣伝費 (販促費含む)	128,675	78,457	236,808	
	その他営業費	—	—	—	
	計	128,675	78,457	236,808	
営業費及び 一般管理費	人件費		72,473	99,619	168,574
		物件費			
	損害調査費	4,619	324	6,216	
	診断書作成費用	1,841	7,557	7,293	
	地代・家賃	9,489	8,727	18,565	
	通信費・運賃	14,316	8,281	20,181	
	システム保守費	35,074	21,714	58,058	
	事務委託手数料	41,766	10,646	40,000	
	その他物件費	30,667	24,304	102,310	
	計	137,775	81,555	252,626	
計	210,249	181,174	421,200		
合 計	338,924	259,632	658,009		
税金	10,315	10,457	29,265		
減価償却費	14,239	16,109	27,761		
退職給付引当金繰入額	489	1,793	3,702		
役員退職慰労引当金繰入額	—	14,773	—		
事業費合計	363,969	302,765	718,739		

《保険金等の支払能力の充実の状況》

【ソルベンシー・マージン比率】

項 目	平成 20 年度 中間会計期間末	平成 21 年度 中間会計期間末	平成 20 年度末
	(平成 20 年 9 月 30 日現在)	(平成 21 年 9 月 30 日現在)	(平成 21 年 3 月 30 日現在)
(1) ソルベンシー・マージン総額	102,036 千円	305,949 千円	119,670 千円
① 純資産の部合計 (社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を除く。)	70,623 千円	195,134 千円	76,441 千円
② 価格変動準備金	—	—	—
③ 異常危険準備金	12,613 千円	20,483 千円	20,271 千円
④ 一般貸倒引当金	—	—	—
⑤ その他有価証券の評価差額 (税効果控除前) (99%又は 100%)	—	—	—
⑥ 土地含み損益 (85%又は 100%)	—	—	—
⑦ 契約者配当準備金の一部 (翌期配当所要額を除く)	—	—	—
⑧ 将来利益	—	—	—
⑨ 税効果相当額	18,799 千円	90,331 千円	22,956 千円
⑩ 負債性資本調達手段等	—	—	—
告示 (第 14 号) 第 2 条第 3 項第 5 号イに掲げるもの (⑩(a))	—	—	—
告示 (第 14 号) 第 2 条第 3 項第 5 号ロに掲げるもの (⑩(b))	—	—	—
⑪ 控除項目 (-)	—	—	—
(2) リスクの合計額 $\sqrt{[R1^2 + R2^2]} + R3 + R4$	13,589 千円	21,794 千円	21,538 千円
保険リスク相当額	12,613 千円	20,483 千円	20,271 千円
R 1 一般保険リスク相当額	12,613 千円	20,483 千円	20,271 千円
R 4 巨大災害リスク相当額	—	—	—
R 2 資産運用リスク相当額	4,075 千円	5,731 千円	5,566 千円
価格変動等リスク相当額	—	—	—
信用リスク相当額	1,001 千円	91 千円	1,501 千円
子会社等リスク相当額	—	—	—
再保険リスク相当額	2,144 千円	4,048 千円	2,580 千円
再保険回収リスク相当額	929 千円	1,590 千円	1,484 千円
R 3 経営管理リスク相当額	333 千円	524 千円	516 千円
ソルベンシー・マージン比率 (1) / {(1/2) × (2)}	1501.7%	2807.5%	1111.2%

いきいきと輝く世代に向けて
支えあう「安心」と
共に歩む「やすらぎ」を提供し
一人ひとりのより良い人生を応援します

いきいき世代

～新しく生まれ変わりました～

2009年秋、私たち、いきいき世代株式会社のロゴマークが変わりました。赤いリボンは、私たちがお客様に約束する「支えあい」と「安心」を示しています。お客様との約束を結ぶこと。世代を超えて安心を結び続けていくこと——それが、私たちの願いです。